

人口規模縮小下での地域再生に関する総合的研究

柏 雅之 (代表)、鳥越皓之、森川 靖、天野正博、三浦慎吾、井内美郎、太田俊二、矢野敬生

1. 社会科学系 (柏 雅之、鳥越皓之、矢野敬生)

(1) 日本農山村型の社会的企業の意義と限界

人口規模大縮小地域において基礎自治体やJAの広域合併が進むなかで準公共財のみならず純粋民間財の供給も得難くなるなかで、フォーディズム型産業社会に適合してきた従来のこうした財・サービスの供給主体に代替えるポスト・フォーディズム下における新たな地域経営主体のあり方を追求してきた。本研究ではイギリスの新法人格「コミュニティ利益会社 (CIC)」などEU各国での社会的企業の意義と課題に着目するとともに、わが国農山村地域におけるこうした新たな萌芽を分析した。こうしたなかで、危機に瀕する農山村において自生的に登場し、自治体とのパートナーシップのもとで上述の財やサービスを住民に供給するコミュニティ出資・所有型法人の意義と限界とを明らかにした。またこうした限界を超えるための政策の論理と手法について検討しつつある。

(2) 地域内発的アグリビジネスの経営成長

内発的地域発展のための要とされる地域内発的アグリビジネスの成長要因について、企業形態論的視座とマーケティング対応の視座から類型論、段階論的に分析した。こうしたなかで、地域に不足する経営資源を外部のアグリビジネス産業と多様な形態の連携あるいは合弁化を図るなかで取り入れ成長しているケースを分析した。そこでは外部企業により系列化される、あるいは支配・被支配関係におかれるリスクをどのように回避しているか、そのための地域マネジメント主体のあり方について検討を進めている。

(3) 政策システム

農山村地域農業政策の“切り札”として登場した日本初の直接支払い政策である中山間地域等直接支払制度が近年の人口の限界から、その立脚基盤が切り崩されようとしている実態を明らかにした。サンクコスト化を防ぐため、近年の厳しい人口動態に対応した施策への変貌が急務であるが、そうしたなかで本研究では、日本型直接支払い政策はその原型であるEUの条件不利地域直接所得補償政策の機序に回帰する要性を提示した。

本研究では人口規模大幅縮小を前提とした地域営農・地域資源管理の担い手システムのあり方を、強い経営コアを擁し、地代ではなく労働要素に重点をおく収益分配システムの近代的な経営構造をもった重層構造の地域営農集団として提起した。ここでは、土地の劣等性に起因する規模の不経済による耕作可能規模の限界性を打破しうる経営管理システムの存在を経営の実態調査により明らかより高めるために、整数計画法によるモデル分析を行いつつある。それによって広範な面積を少数の人口

で利用・管理しえる担い手システムの展望を描きだせた。政策はこうした少数の担い手への直接支払い金の集中を行うことによって経営の持続可能性を高めることが重要であるという、従来の政策システムからの転換を導きだせる。

(4) 比較政策論

内発的地域発展においては地域マネジメントシステムのあり方が成否を大きく左右する。本研究では、発展のための環境、経済、社会諸領域にかかわる多様な条件整備の財・サービスを準公共財とみる立場から、こうした在・サービスの供給主体は、従来の行政独占ではなく、公民混合経営体が担うべきであると、そのあり方をEU、とりわけイギリスの衰退地域再生政策における新たな地域主体形成の取組みのなかから学ぼうとしてきた。

本研究では、政府、民間営利、民間非営利の各セクターからなるパートナーシップ型地域経営を推進するための先端的政策システムであるイギリスの「LSP (地域戦略パートナーシップ)」と「LAA (地域・政府間協定)」のメカニズムに関する分析を行った。こうしたパートナーシップ型地域経営のあり方から日本が学ぶべき点を今後明らかにしていく。欧・日間の制度的、歴史、政治的差異は大きいだが、フォーディズム型産業社会適合型の地方行政システムからの脱却を図らねばならないという本質的部分を両者は共有している。

(5) 社会的関係が生みだす富、社会関係資本

相互扶助、互酬、自給・交換、ネットワーク形成、地域アイデンティティ再興がどのように定住促進要因となっていくかのメカニズムと形成過程を分析しつつある。また、経済的にペイしないバイオマス・システムの地域内形成が住民や多様な主体の協働を通して成立しているケースで上述の社会的要因がどのように機能しているかを分析していく。つぎに、農山村での社会関係資本の形成が、コモンズを含む地域の二次的自然の管理システム再建、地域営農集団形成など地域農業組織化、都市農村交流などの展開に及ぼす様態とメカニズムについて分析を進めている。

2. 自然科学・複合領域 (天野正博、森川靖、三浦慎吾、井内美郎、太田俊二)

- (1) 森林系バイオマスの賦存量推計とバイオマス産業社会形成の条件
- (2) 二次的自然の保全管理手法に関する研究
- (3) 野生動物管理・鳥獣害対策と産業化の可能性とおよびその条件
- (4) 農業的土地利用の気候緩和機能